

平成25年行政事業レビューシート

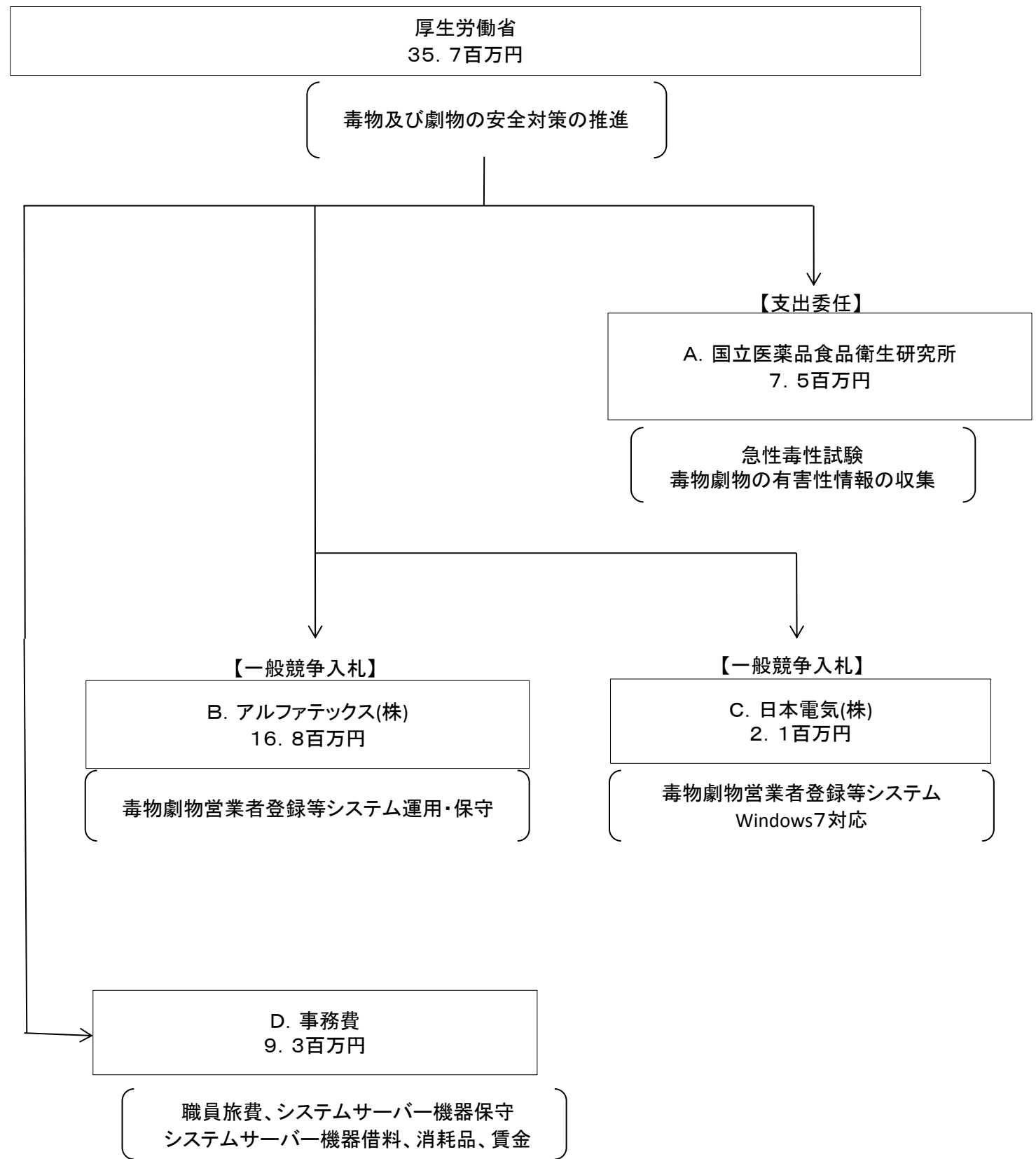
(厚生労働省)

事業名	毒物劇物取締法施行費		担当部局	医薬食品局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年～		担当課室	審査管理課化学物質安全対策室		室長 倉持 憲路	
会計区分	一般会計		政策・施策名	施策名：Ⅱ-4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成。 ○毒物及び劇物の指定。 ○毒物劇物営業者登録等審査事務の迅速・効率化、地方厚生局及び都道府県との情報の共有化を図るための登録システムの運用。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 毒物劇物の使用取扱基準作成 毒物及び劇物の貯蔵等について、法の規定に基づいた基準の作成又は作成準備 2. 毒物劇物指定調査 本邦で毒物劇物に指定されていない化学物質についての毒性評価 毒物及び劇物への新規指定又は解除 3. 毒物劇物営業者登録システム 毒劇物営業者登録事務の迅速化等のためのシステム運用・改修等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	47	44	37	35	79
		補正予算					
		繰越し等					
	計	47	44	37	35	79	
	執行額	41	42	36			
執行率(%)	87%	95%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	法違反を発見して改善を指導した事項のうち、再度立入検査、報告書の徴収を行うなどにより確実に改善されたことが確認できた事業所の割合(改善件数/立入件数)。なお、目標値については、一概に増加又は減少したことをもって毒物・劇物の適正な管理の推進の達成度を測ることは困難であることから、設定していません。	成果実績		2423/3322	2554/3072	集計中	-
		達成度	%	72.9	83.1	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	毒物及び劇物への新規指定又は解除検討	活動実績(当初見込み)		物質数	10 (10)	11 (10)	11 (10)
単当たりコスト			392,530円/物質数		算出根拠	執行額(4,317,832円)/11(新規指定または解除検討した物質数)	
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.2	0.2	毒物劇物営業者登録等システムの政府共通プラットフォームへの移行経費による増			
	医薬品審査等業務庁費	35.1	78.7				
計	35.3	78.9	毒物劇物営業者登録等システムの政府共通プラットフォームへの移行経費による増				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	毒物及び劇物の取締については、毒物及び劇物取締法に基づき国が行うことになっているため、国費の投入は必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	毒物及び劇物の取締については、国の指導監督のもと、都道府県と連携して行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毒物及び劇物の取締については、これを怠ると国民の健康に支障を及ぼすおそれがあるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部少額による随意契約があるが、その他は一般競争入札により競争性を確保している。また、国立医薬品食品衛生研究所は厚生労働省の施設等機関であり、医薬品の品質、安全性、有効性等について研究を行っている唯一の国立機関であり、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	業務内容を考慮し、単位あたりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業を実施する上で、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国立の機関や都道府県と連携して、適切な活動を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、その見込みに見合ったものになっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	保健衛生上の見地から、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 活動内容については事業内容を適切に反映したものであり、支出先の選定についても適切である。 支出委任については今後もその必要性等を精査し、適正な額の支出を実施していくものとする。 					
外部有識者の所見						
引き続き適正執行に努めること。「(長崎、井出)」						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、毒物及び劇物取締法の施行に伴う毒物劇物の使用取扱基準の作成等に必要な経費であり、執行状況等検証の上、引き続き適切な予算措置に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	350	平成23年	318	平成24年	277

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立医薬品食品衛生研究所			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	NTTファイナンス(株) 研究機器借料	1			
備品費	研究機器	1			
光熱水料	電気・ガス・水道使用料	3			
消耗品	研究消耗品	1			
賃金	賃金職員	1			
計		7	計		0
B.アルファテックス(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守 業務	17			
計		17	計		0
C.日本電気(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	毒物劇物営業者登録等システムWindows7 対応業務	2			
計		2	計		0
D.正陽印刷(有)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷費	毒物劇物政令案印刷	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立医薬品食品衛生研究所	急性毒性試験等	7.5		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス(株)	毒物劇物営業者登録等システム運用・保守業務	16.8	2	85.9%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	毒物劇物営業者登録等システムWindows7対応業務	2.1	1	66.4%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	正陽印刷(有)	毒物劇物政令案印刷	0.8	少額随契	
2	NECキャピタルソリューション(株)	毒劇システムシステムサーバー機器賃貸借	0.7	少額随契	
3	日本電気(株)	毒劇システムシステムサーバー機器保守業務	0.5	少額随契	
4	(独)国立印刷局	入札公告	0.1	少額随契	